

情報戦略テクノロジー

155A・100株
3月28日
東証グロース上場

「0次DX」を提唱

大手企業向けDX内製支援サービス等を手掛ける。同社は、システム開発における課題の解決やあるべき姿の実現を目指し、顧客とエンジニアが協働して進めるシステム開発のあり方を「0次システム開発」と称して顧客にサービス提供しており、「0次システム開発」によって顧客のDXを成功に導くことを「0次DX」と呼んでいる。

DX関連は根強い人気があり、同社へは既存取引先のシステム開発会社などに何らかの不満を感じて乗り換えてくる顧客が多いといい、将来的にシェアを広げる可能性を感じる。ただ、直近の業績推移をみると、地道に増収増益が続いているものの、大幅な成長イメージにはつながりにくいところ。

公開規模は13～15億円台となる見込み。発行済株式の大部分は高井淳代表取締役社長とその資産管理会社で保有している。3/28はカウリス<153A>が同時上場する。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月8日
ブックビルディング期間	3月11日～3月15日
公開価格決定	3月18日
申込期間	3月19日～3月25日
払込日	3月27日
上場日	3月28日

類似会社4社	
ボードルア<4413>	56.5倍(連)
サーバワクス<4434>	76.3倍(連)
JBS<5036>	17.8倍(連)
FIXER<5129>	48.9倍

(PERは3月7日終値の会社側予想ベース)

情報戦略テクノロジー

155A・100株

3月28日

東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純損益	伸び率
2020/12	3,463	5.1%	69	43.7%	▲93	—
2021/12	3,876	11.9%	70	1.7%	28	—
2022/12	4,939	27.4%	332	371.0%	285	886.3%
2023/12	5,298	7.3%	385	15.8%	275	-3.5%
2024/12予	5,811	9.7%	394	2.3%	286	3.8%
2023/9 3Q	3,908	—	304	—	219	—
予想EPS/配当	単独：28.69円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2021/12	3,856	—	136	—	25	—
2022/12	—	—	—	—	—	—

※2022年12月期に連結子会社であった(株)WhiteBoxを吸収合併し、連結子会社が存在しなくなった

■業績コメント

2024年12月期の業績は、売上高が前期比9.7%増の58.1億円、経常利益が同2.3%増の3.9億円と増収増益の見通しとなっている。

同社の主要事業領域であるDXは、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっており、DXに関連するIT投資需要は依然として旺盛である。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、人材不足の深刻化が懸念されている。このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、同社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進している。

前期第3四半期累計期間(2023年1月～9月)においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めた。エンジニアが提供する価値に見合った価格改定や、より市場価値の高い社員の中途採用を進めたことにより、新卒入社を除くエンジニア社員の平均月単価は、2022年12月時点の109万円から2023年9月時点で111万円へアップした。社員エンジニア数は、順調な中途採用と新卒の採用拡大により、2022年12月時点の182名から2023年9月時点で214名へ増加した。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数は2022年12月時点の1,330社から509社増え、2023年9月時点で1,839社となっている。

情報戦略テクノロジー

155A・100株

3月28日
東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都渋谷区東三丁目9番19号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 高井 淳 (昭和50年6月12日生)
設立	平成21年1月23日
資本金	5000万円 (令和6年2月22日現在)
従業員数	283人 (令和6年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	9,970,000株 (予定)
公開株式数	公募 1,470,000 株 売 出 600,000 株 (オーバーアロットメントによる売出310,500株)
想定公開規模	13.1億円~15.5億円 (O A 含む)
事業内容	大手企業向けDX内製支援サービス等

売上高構成比率 (2022/12期 実績)

品目	金額	比率
DX関連事業	4,939 百万円	100.0 %
合 計	4,939 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	アイザワ証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	(1)設備投資費、(2)運転資金としてそれぞれ充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三 者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
高井 淳（社長）	47.42%	180日間
（株）ISTホールディングス	37.08%	180日間
コタエル信託（株）	6.99%	180日間
近藤 将人	2.97%	180日間
磯谷 幸始	2.80%	180日間
情報戦略テクノロジー社員持株会	1.75%	180日間
廣田 重徳	1.00%	180日間

■ 銘柄紹介

同社は、システム開発における課題の解決やあるべき姿の実現を目指し、顧客とエンジニアが協働して進めるシステム開発のあり方を「0次システム開発」と称して顧客にサービス提供しており、「0次システム開発」によって顧客のDXを成功に導くことを「0次DX」と呼んでいる。同社は、顧客のDXを実現する「0次システム開発」、及びシステム開発業界のDXを実現する「WhiteBox」サービスから成る、DX関連事業を展開している。

[0次システム開発]

同社の「0次システム開発」は、顧客とエンジニアが、提案・相談を繰り返しながら協働して開発していく、ビジネスの状況変化に対応して変更可能なアジャイル型の開発手法である。

また、同社の「0次システム開発」では、業務上の課題に対して主体的な提案を行っており、ITコンサルティングと呼ぶことも可能なサービスであるほか、自社製品を持たない・他社の販売代理店にはなっていないという理由から顧客の立場に立った提案が可能となっている。なお、2023年12月現在、新卒で入社した1年目のエンジニアを除く社員エンジニアの1人当たり平均月間売上高（人月単価）は116万円を超えているが、依然として大手ITコンサルティング会社と比べて低く、提供価値に見合う金額を受け取っていないと認識しており、役割に応じた単価設定を継続的に上げていく考えである。

同社は、エンジニアの待遇・市場価値を上げることを通じて優秀な人材がエンジニアを目指す社会を実現し、そのことにより日本の国際競争力を回復・向上させるために、各業界のリーディングカンパニーに集中して営業を行っている。「0次システム開発」の取引先は2022年時点で99社であり、取引先の業界構成はITサービスが22.9%ともっとも多く、次いで金融19.4%、人材サービス14.1%などとなっている。同社のようにエンドユーザー企業に自らアポイントを取って新規開拓営業を行い、直取引を獲得するシステム開発企業は比較的少ないものと認識している。

〔「WhiteBox」〕

「WhiteBox」は、システム開発企業又はフリーランスが利用申込を行い、同社がそれを会員として受付処理することにより利用できるシステム開発企業向けのオープンプラットフォームサービスである。システム開発業務を発注又は受注する企業やフリーランスに対して、所属エンジニア又はフリーランス自身の開発経歴(スキルシート)の登録管理等、基本的な機能を無料で提供するとともに、1次請け企業がパートナーを募集する目的でシステム開発案件を掲載・提案したり、パートナーが1次請け企業とエンジニアの情報を共有するなどの機能を利用する場合には定額の月額基本料金が発生する。

同社は2019年2月から、同社内での利用を目的に、同社社員、及びフリーランスではなく企業に所属するエンジニアを対象としてスキルシートデータベース(DB)作りを始めた。その後、2020年4月に「WhiteBox」の実証実験を開始し、2021年1月に正式サービスへ移行した。2023年12月末現在、2,091社が会員登録しており、3万人超のエンジニアのスキルシートが登録されている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp